

新型コロナウイルス感染症問題と人権

—企業経営とIT革命の進化をふまえて—

2020年9月18日

近畿大学人権問題研究所

主任教授 北口 末広

I部 新型コロナウイルス感染症と人権

1、新型コロナウイルス感染症と差別・人権

(1) 直接的な差別（感染者への差別）

①新型コロナウイルスによる肺炎で死亡した男性の遺族

・「お前も感染者か」と聞かれ、職場で「差別を強く感じた」と訴える

(2) 新型コロナウイルス問題を口実に都内で中国人排斥デモ（本年2月29日）

(3) すべての分野で新型コロナウイルス感染症にともなう人権問題が惹起

①経済、労働、政治、教育、生活、人権、精神、意識などすべての分野で

(4) 新型コロナウイルス感染症問題が浮かび上がらせた多くの社会的矛盾

2、エッセンシャルワーカー（生活必須職従事者）と差別

(1) 私たちの暮らしを守り、社会を支えるために働く人々

①コロナに感染するリスクが高い環境にいる

・一方で差別的な言動や理不尽なクレームに苦しめられている

(2) 感染者を受け入れている大阪市内の病院の事例

①病院職員がバスに乗車しようとしたところ、バスの中から乗客が

・「コロナがうつるから乗るな！ 早く扉を閉めてくれ！！」と叫ぶ

(3) 宮城県の病院職員の事例

①子供を保育園に預ける際「園の中に入らないでほしい」と言われた

②職員の親が利用していたデイサービスから「感染が心配」と言われ
利用できなくなった。

③職員の家族が勤務先の会社から出勤停止を告げられた

(4) 愛媛県新居浜市の小学校では

①感染拡大地域との往来があるトラック運転手の児童が

・健康状態に問題がないにもかかわらず自宅待機を求められ
入学式や始業式を欠席

(5) スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア等で働く人びと

- ①客をばい菌扱いするのか！とクレームをつける人
 - ・緊急事態宣言が解除されたいまも
- (6) 社会全体の感染への不安が非常に強くなった
 - ①被害者意識と優越意識が重なるとき
 - ・怒りの置き換えでエッセンシャルワーカーを攻撃
 - ②嫉み意識と羨望
 - ・とりわけ地方公務員への攻撃
 - ・新型コロナウイルス感染症問題が暴く人びとの差別意識・人権感覚

3、症状や死者数に現われる差別

- (1) 症状に現われる不平等（弱者・被差別者に集中的に現われる重篤症状）
- (2) ロイターの報道による不平等実態
- (3) 米ニューヨーク市・4月8日の公表データ
 - ①新型コロナウイルスによる人種・民族別の死者数
 - ・人口10万人当たりの死者数では、ヒスパニックと黒人（アフリカ系）が、白人とアジア系よりも2倍ほど多い。
 - ②4月6日までに死亡が確認され、人種・民族が判明したのは計1555人
 - ・ヒスパニックが521人
 - ・黒人428人
 - ・白人424人
 - ・アジア系112人
 - ③10万人当たりの死者は
 - ・ヒスパニックが22.8人
 - ・黒人19.8人
 - ・白人10.2人
 - ・アジア系8.4人
- (4) ニューヨーク市は感染率や死亡率を郵便番号毎に色分け（6月下旬）
 - ①ある地区は人口10万人当たりの感染率4508人
 - ・白人富裕層が多いマンハッタン地区は1639人
 - ・感染率2.7倍、死亡率3倍
 - ②感染者が少ないエリアと多いエリアの世帯年収の比較
 - ・少ないエリアは世帯年収の中央値が約1250万円（円換算）
 - ・多いエリアは世帯年収の中央値が約750万円で1.6倍の差
- (5) 上記のような格差が生じる要因は
 - ①市保健当局は「ヒスパニックや黒人は（重篤になりやすい）基礎疾患を抱えている率が高い」と指摘
 - ・医療格差や貧困と関係している

- ・ 貧困に関連した基礎疾患からくる影響
- ・ 医療における差別（保険に入っているか否か等）
- ・ 黒人の多くが自宅以外で仕事をせざるを得ない点
- ②黒人の多くが感染の可能性が高い環境の仕事に就いている
 - ・ 黒人に「バス運転手や通勤に公共交通機関を利用する人」が多い
 - ・ 老人ホームで働く人や食料品店で働く人も多い
 - ・ 黒人の方が他人と接する機会が多い
- (6) シカゴではアフリカ系米国人の全市民に対する割合はわずか3割
 - ①しかし新型コロナウイルスによる死者の68%はアフリカ系米国人
 - ②この傾向はノースカロライナ、ルイジアナ、ミシガン、ウィスコンシン州の他、首都ワシントンでも同様
- (7) 人権団体「法の下での公民権を求める弁護士委員会 (Lawyers' Committee for Civil Rights Under Law)
 - ①厚生長官に書簡を送り、「新型コロナウイルス感染症の検査や疾病負担、治療の結果に関する人種・民族の人口統計学的データを毎日発表する」よう求めた

4、感染者の治療と早期発見がすべての人びとの利益になる

- (1) 感染者の治療と早期発見が感染拡大を予防しすべての人の利益になる
 - ①感染者を批難することは早期発見を遅らせる
 - ・ 批難の対象にするのではなく精神的・身体的支援をすることが重要
 - ・ 批難の嵐があれば誰も講評できず検査も受けない
 - ・ そうしたことが結果として感染者を把握することを困難にし
 - ・ 感染拡大を引き起こすことにつながる
 - ・ 感染者への適切なケアが感染防止をつながる。
- (2) 「自粛警察」行動は一方で感染者の早期発見を阻害する
 - ①感染拡大を促進することになる
- (3) 自己責任論の無責任さ
 - ①なぜ医療体制が厳しいのか
 - ・ これまでの市場原理至上主義的な行政手法に問題はないのか
 - ②医療従事者が評価されることは当然のことである
 - ・ なぜ医療従事者が厳しい状態に置かれているのか
 - ③なぜ東京都だけでネットカフェで生活する人が約4000人も存在するのか
 - ④なぜ生活保護の受給手続きがスムーズにいかない役所が存在するのか
 - ⑤なぜ多くの人びとが自粛警察行動を取るのか
 - ・ パワーの源は後述する正義感、義憤、善意

5、新型コロナウイルス感染禍の不安心理はフェイクを拡散する

- (1) 不安が増幅されている
 - ①流言やうわさ、デマ、フェイク（虚偽）等を容易に信じさせ拡散させる
- (2) 2017年に東京都が報告した「健康と保健医療に関する世論調査」
 - ①健康や医療に関する情報の入手方法は「テレビ」が78%
 - ・圧倒的な割合を占めている
 - ②テレビがどのような報道を行うかが極めて重要
- (3) 不安のエネルギーは社会を変貌させる
 - ①情報量、スピード、拡散力の違いは、情報伝達手法にも大きな影響を
 - ②フェイク情報に翻弄され、間違っただ選択をしてしまう人びとが増加
 - ③人びとの不安の強度は、情報操作に対する脆弱度合いと密接に関わる
 - ④不安をかき立てればかき立てるほど、人びとは簡単に操作されてしまう
 - ・買わなくてもよい商品を買
 - ・客観的に見ればマイナスになるようなことを確信的に行ってしまう
 - ⑤不安のエネルギーは、健全な社会を変貌させる大きな力を秘めている
- (5) 不安心理は情報操作の触媒に
 - ①人びとは簡単に誘導されフェイク情報の拡散に
- (6) フェイクを信じやすくなる社会状況
 - ①人びとは不安な状態に置かれ、自身では解決できない事態に遭遇した場合
 - ②その不安から逃れるために間違っただ情報でも、その情報を信じて行動するようになることがある
- (7) 非常時の不安拡大は誤った判断を生む

6、新型コロナウイルス感染症とフェイク情報

- (1) フェイクバブルに騙されるな
- (2) 差別にも大きな影を落とすフェイク
- (3) パンデミックとインフォデミック
- (4) 感染爆発を起こしているフェイク情報
 - ①フェイク予防法を信じるシニア層
 - ②フェイクの分野によっては
 - ・これまでと異なり学歴や経済力が高い人ほど大きな影響を受けている
 - ③拡散パワーの源が正義感、義憤、善意である
 - ・フェイク情報を信じて多くの人びとがリツイート

Ⅱ部 IT革命がもたらす激変する社会と政治・経済・人権への影響

1、IT革命によって不祥事が致命的な打撃になる

- (1) ネット時代の組織リスクー国際化、迅速化、巨大化、多様化、情報化
 - ①近年最大の窃盗事件の額は？・近年最大の情報不祥事は
 - ②2014年最大の個人情報流出
 - ③フェイスブックの情報不祥事
 - ④リクナビ問題
 - ⑤神奈川県庁の情報不祥事
 - ⑥あおり運転同乗女性に間違われた女性へのリツイート

2、桁違いに大きくなるビッグデータ

- (1) まずIT革命の進化によって、
 - ①センサーが爆発的に増加し、情報量も飛躍的に拡大
 - ②ビッグデータの量も桁違いに
- (2) IOT（インターネット・オブ・シングス）の影響
 - ①あらゆるものがインターネットとつながる
 - ②インターネットにつながる機器も飛躍的に増加
 - ・2020年頃には300億前後になると予測
 - ③無数の機器から蒐集（しゅうしゅう）される膨大な情報
 - ・スマートフォンだけでも30億個以上に
 - ④データを販売するデータブローカーも増加
- (3) 米国大手アクシオム社は、
 - ①世界人口の10%である約7億人の個人データを保有
 - ②年間500兆件の消費活動データを所有
 - ③これらのデータが、錬金術の資源に
 - ・EU域内に居住する個人データの経済的価値は132兆円
 - ④データ収集と分析の飛躍的な進化である。
- (4) データの飛躍的増加がAIの進化に
 - ①2016年から2025年でデータ量は約10倍
 - ・163兆GB（ギガバイト）と予測されている。
 - ②ソーシャルネットワークから蒐集される個人データ
 - ・全個人データの43%
- (5) 蒐集された個人データが、心理学的知見を加えてAIによって分析
 - ①政治・経済・社会に重大な影響を与えている

3、多くの個人データが日々蒐集されている

- (1) 2000年に世界の人々の10%しかネットにつながっていなかった
 - ① 2018年には、約半数の人々がネットにつながっている
 - ② 人々のソーシャルメディア上の動きを追跡（トラッキング）する
 - ③ 多くの個人データを蒐集
 - ・ サイト閲覧歴
 - ・ キーワード検索歴
 - ・ 心理クイズ等の質問にたいする回答状況等
 - ④ 世論状況や差別意識まで一定程度把握することができる
- (2) ネット検索こそ利用者の思想、信条、偏見、個人データを最も顕著に
 - ① 人間は簡単に誘導され、デジタル情報によってハイジャックされやすい
 - ② 脳が分析されて乗っ取られる「ブレインハッキング」
- (3) 「いいね」で分析されるプロフィール
 - ① 何に対して「いいね」のボタンを押しているか
 - ② ケンブリッジ大学心理センターの二人の研究者が発表した論文
 - ③ 心理学的手法を駆使すれば
 - ・ ユーザーが押した「いいね」ボタンの68個を分析すれば
 - ・ ユーザーの属性や支持政党などのプロフィールをある程度明らかに
 - ④ より精緻になってターゲット広告からマイクロターゲット広告に
 - ・ 政治的なターゲット広告にもなっている
- (4) 個人を対象にマイクロターゲット広告が
 - ① 特定個人を対象に行われるのがマイクロターゲット広告
 - ② フェイスブックは独自で開発したアルゴリズムによって、
 - ・ 特定の個人データを解析
 - ・ 特定個人が好むようなニュースを提供
 - ・ 集団極性化現象
 - ③ フィルターバブルとは、自身の考え方に近く、読みたいと思うような情報ばかりが提供されると思想傾向や価値観が極端になる現象
 - ・ 多くの人びとが求めている情報をフィルターバブル的に提供すると益々過剰行動に走り、実際に日用品が部分的に不足する事態が生まれる。
 - ・ 個々人もSNS上でそのような情報ばかりを探すようになり、さらなる悪循環に陥ってしまう
 - ④ ニュースのラインナップは、その人が好むニュース
 - ・ ニュースが見られる回数が増加すれば広告収入は増える
- (5) 思想傾向や価値観がより一層過激化する
 - ① 人権や差別の分野でも起こり偏見や予断が確信的なものに変化

(6) ホモフィリーとエコーチェンバー

- ①ホモフィリー（同類性）とは、人は同じような属性を持つ人々と「群れる」という考えをベースに、個人を同類の他者と結びつけることを重視するソーシャルネットワークの基盤的な考え方
- ②エコーチェンバー（反響室）とは、考え方や価値観の似た者同士で交流し、共感し合うことにより、特定の意見や思想、価値観が、拡大・強化されて大きな影響力をもつ現象

4、IT革命の進化でディープフェイクが登場

(1) ウェブニュースサイトでは

- ①フェイクニュースも多数混在
- ②フェイクニュースがさらに拡散されていく
- ③これらをフェイクであると見分けるのは極めて難しい
- ④面白いフェイクニュースは間違いなく多くの人々に好まれる
 - ・それがそのウェブニュースサイトを運営する人々の収入と直結

(2) IT革命の進化の中でディープフェイクも登場

- ①オバマ前大統領がトランプ現大統領を口汚くののしるフェイク動画
 - ・ディープフェイクであると見極めるのが極めて難しい
- ②これらの映像が政治や戦争、ビジネスで多用
 - ・社会は間違いなく危険な方向に進む

(3) ディープフェイク（深化した虚偽情報）が与える甚大な影響

- ①高精度の映像技術等を駆使・政治や社会に甚大な影響を与える
- ②さらに深化したディープフェイクをつくるのが可能に
- ③フェイク（虚偽）とファクト（事実）を峻別することが極めて難しい

(4) MIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボの研究

- ①今後さらに膨大な量になると予測されているディープフェイク
- ②ファクトチェック（事実チェック）が追いついていない
- ③ファクトチェックができたとしても
 - ・フェイクニュースの方が拡散力も拡散速度も速い
 - ・拡散力は100倍で拡散速度は20倍
 - ・デマ情報が圧倒的な影響を与える・防止することが極めて困難

5、AIが日常会話から学ぶ時代になっている

(1) ボット（人間による操作や作業を代替したりするアプリ）

- ①電子空間上で発せられる多くの人々の会話や言語を学んでいる

- ②他のユーザーと会話をし書き込みもする
 - ③A I ボットは、それをビッグデータとして学んでいる
 - ④差別的な集団から学んだA I は差別的な会話を学んでいく
 - ⑤差別的A I が生身の人間をネット空間を通して差別的な人間にする
- (2) 人権擁護の立場を堅持して会話を遂行する高度なA I ボットも可能
- ①ネット上で差別的な書き込みや発言を続けている人々に
 - ・警告を与えるボットを配置することも可能
 - ②差別的な人々をターゲットにしたターゲット人権啓発も可能
 - ・差別意識を持つ個人を分析
 - ・マイクロターゲティング啓発も技術的には可能
 - ・それらはプライバシー保護や内心の自由との重大な問題を提起
 - ③法に違反している書き込みをしている人々へのターゲット警告も可能

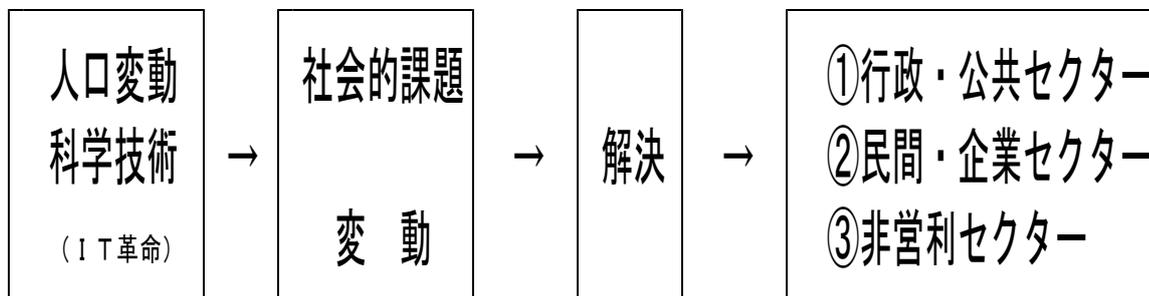
6、人々の機能的識字能力は高くない

- (1) 多くの人々の情報リテラシー能力は決して高くない
- ①日本は世界的に見れば識字率の高い国
 - ・だが日本において情報リテラシー教育はほぼ行われていない
 - ②文章を正確に理解する読解力や文章力は高くない
 - ・「機能的識字」能力は不十分
 - ③フェイクニュースや世論操作に対する耐性はそれほど高くない
 - ・ディープフェイクに対する耐性はほとんどない

7、ネット時代をふまえた企業としての情報リテラシー教育の重要性

- (1) 私たちは、日々様々な情報に囲まれて生きている
- ①その影響から逃れることはほぼ不可能
 - ②すべての情報は何らかの操作が行われている
 - ・その正否を知るすべはほとんどの人びとにはない
 - ③SNSで入ってくる情報は？
 - ・ほとんどの場合、情報の真偽も精査されていない
 - ・どの情報が正確な情報かも一般市民にとっては分からない
 - ④フェイクニュースに翻弄される人びとを如何に守るか
 - ・フェイク情報と企業構成員の差別発言
- (2) 情報リテラシーは今日のビジネスパーソンにとっての最重要ツール
- ①マイクロマスメディアの闊歩
 - ②メディアリテラシーとともに情報リテラシー教育を

Ⅲ部 激変する社会と企業



1、企業経営と人権・環境・安全・情報

(1) 人口変動と科学技術の進歩

- ①人口変動と科学技術の進歩は人権・環境・安全に多大な影響を与える
 - ・ IT革命の影響で人権問題はより高度で複雑で重大な問題に
 - ・ もしあなたが自動運転車を購入しタクシーにできれば
- ②人口変動と科学技術の進歩は企業経営に劇的な影響を与える
- ③社会のキーワードはビジネス（チャンス）のキーワード
- ④ビジネスのキーワードは不祥事（クライシス）のキーワード
- ⑤人権・環境・安全・情報面の無責任さが、
人権・環境・安全・情報上のクライシスを生む

(2) SDGsの17の目標と経団連の改訂企業行動憲章の影響

- ①多くの大企業が人権基本理念を制定する時代へ
- ②17の目標と経団連企業行動憲章のより深い理解へ

参考資料①

企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会

1991年9月14日制定・2017年11月8日第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

- ①、**持続可能な経済成長と社会的課題の解決**イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。
- ④、**人権の尊重** すべての人々の人権を尊重する経営を行う。
- ⑦、**環境問題への取り組み** 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
- ⑨、**危機管理の徹底** 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。
- ⑩、**経営トップの役割と本憲章の徹底** 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

参考資料②

1、情報収集に当たって留意すべき事項（チェックリスト）

- ①異なる意見に触れる
- ②自分のバイアスを知る
- ③情報の真否を確認する
- ④信じている情報で社会はどうかを考える
- ⑤情報の発信元と情報源を確かめ情報媒体を精査する
- ⑥レッテル貼り（ネームコーリング）が行われていないか精査する
- ⑦情報の狙いを精査する
- ⑧情報の5W1Hを確かめる（部分的な情報でないか）
- ⑨悪質な「証言利用」が行われていないか精査する
- ⑩情報が広告なのか報道なのか等の種類を正確に知る
- ⑪偏見、予断等に迎合していないか精査する
- ⑫バンドワゴンに騙されない（多くの人が信じている）ことに迎合しない
- ⑬掲載データを精査する

2、フェイスブックが発表した「フェイクニュースにだまされないための10のコツ」

- ①見出しを疑う
- ②URLを確認する
- ③記事のソースをチェックする
- ④記事のフォーマットに不自然な点がないかチェックする
- ⑤写真を注意深く見る
- ⑥記事の日付をチェックする
- ⑦記事の根拠を確かめる
- ⑧記事の質を精査するために他の記事もチェックしてみる
- ⑨ジョークである可能性を考える
- ⑩意図的にふざけているニュースなのかをチェックする

参考資料③

1、EUの新型コロナウイルス感染症禍の経済復興とグリーンリカバリー

- (1) 2030年に生産量1000万トンを実現
- (2) 欧州の経済復興プラン「グリーンリカバリー」を打ち出す
 - ①新型コロナウイルス感染症禍からの経済復興の切り札として
 - ②EUは2050年までにCO2排出0を目指す
 - ③3つの必須技術
 - ・水素・蓄電・CO2の回収・貯留
- (3) 2015年9月SDGs・同12月パリ協定（2つのフレームワーク）
 - ①欧州委員会は「サステイナブル金融に関するハイレベル専門家G」設立
 - ・18年1月最終報告書で「タクソノミー（分類）」の導入を決定
 - ・地球温暖化対策を進める上での投資対象の分類
 - ・各産業分野における技術や製品の適格性の分類
- (4) 新型コロナ禍克服のための主要国の経済刺激策
 - ①総額11.4兆ドル（英国の独立研究機関 Vivid Economics）
 - ・約30%の3.5兆ドルがグリーン（環境重視と評価）
- (5) パリ協定は環境条約であるとともにビジネスルールを定めた条約
 - ①脱炭素社会へ向かう世界共通のルール
- (6) ESG（環境・社会・企業統治）投資の拡大
- (7) アメリカ大統領選挙の結果が分水嶺